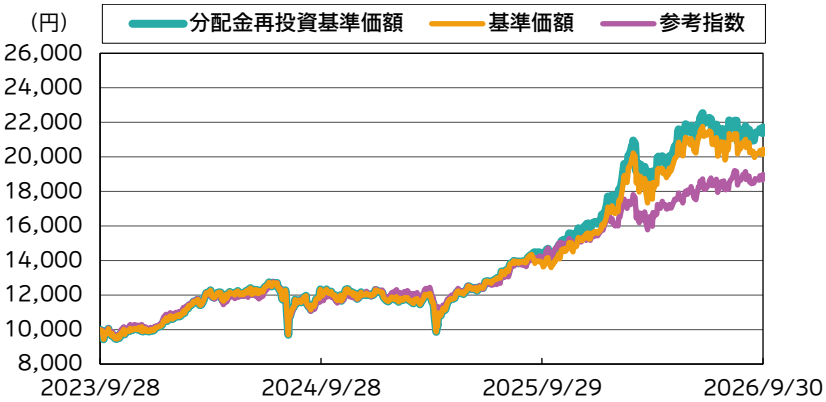
構造改革ジャパン

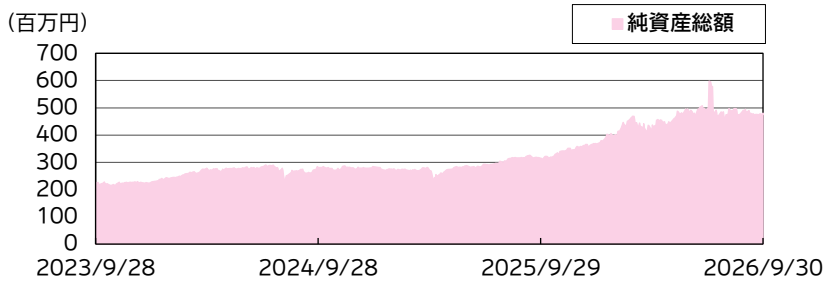
追加型投信／国内／株式

運用実績

運用実績の推移

（設定日：2023年9月29日）





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
※参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。設定日を10,000円として指数化しています。指数についての詳細は後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	20,453	20,896
純資産総額(百万円)	480	491

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	21,759	2026/06/22
設定来安値	9,432	2023/10/04

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)

	ファンド	参考指数
1ヵ月	0.3	-0.3
3ヵ月	-1.5	3.8
6ヵ月	19.4	18.7
1年	51.4	33.9
3年	118.4	89.7
5年	-	-
10年	-	-
設定来	117.2	89.7

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績(税引前)(直近3年分)

期	決算日	分配金(円)
第1期	2024/09/17	0
第2期	2025/09/16	500
第3期	2026/09/16	500
設定来累計分配金		1,000

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポートフォリオ構成（%）

株式等現物	96.9
現金等	3.1
合計	100.0
株式先物	-
株式実質組入(現物＋先物)	96.9

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

アセットマネジメントOne

組入上位10業種 （%）

	業種	組入比率
1	卸売業	20.3
2	電気機器	11.0
3	化学	9.2
4	銀行業	7.0
5	機械	7.0
6	その他製品	5.2
7	ガラス・土石製品	4.9
8	その他金融業	4.1
9	精密機器	3.9
10	輸送用機器	3.9

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※業種は、東証33業種分類によるものです。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 38）

	銘柄(コード) 業種	組入 比率	ファンドマネージャーコメント
1	因幡電機産業（9934） 卸売業	6.1	独立系の電設資材商社です。「電設資材事業」、「産業機器事業」、「自社製品事業」を展開しています。「自社製品」で手掛ける空調用の配管化粧カバーなどの空調関連部材は高シェア・高マージンを確保し、利益のけん引役です。また、積極的な株主還元を実施している点も前向きに評価しています。
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ（8306） 銀行業	5.9	銀行、証券、カード、消費者金融、資産運用などをリードする総合金融グループです。日銀の利上げにより収益拡大が見込まれる点、事業ポートフォリオ改革を進め海外収益の拡大に期待ができる点、自社株買いなど株主還元を積極的に行い、先行きROE12%を目指すなど資本効率改善に積極的に取り組んでいる点、などを前向きに評価しています。
3	豊田通商（8015） 卸売業	5.0	同社はトヨタ自動車系列の大手商社です。自動車関連で利益の約60%を構成しています。また、そのうちトヨタ自動車グループからの収益は約90%を占めます。トヨタグループの緩やかな生産拡大に伴い自動車関連ビジネスが拡大することに加え、自動車販売を手掛けるアフリカ事業の成長性を評価しています。
4	ニチアス（5393） ガラス・土石製品	4.9	「断つ・保つ」の技術で保温・断熱分野のニッチかつ高シェア製品を幅広い分野に展開しています。造船、石油精製・石油化学、電力、建築、自動車、半導体などの産業で使用されています。成長分野への投資、不採算製品の縮小など事業の選択と集中を進めている点を評価しています。
5	日東工業（6651） 電気機器	4.8	同社は、電設資材メーカーです。キャビネットや配電盤で高いシェアがあります。主要な仕向け先は建設業界向けであり、都市再開発や工場建設など需要は底堅く推移しています。2024年5月に竣工した新工場の稼働により一段の生産改善を見込んでいます。
6	オリックス（8591） その他金融業	4.1	各事業の収益性を常に意識して事業ポートフォリオの入れ替えを積極的に進め、高水準の利益を実現している点を評価しています。一方、全社利益の5割以上はストック的な性格を有しており、収益の安定感がある点も評価しています。
7	東京精密（7729） 精密機器	3.9	同社は、精密な位置決め・測定技術を背景に半導体製造装置や精密測定機器などを製造しています。成長分野にフォーカスした事業ポートフォリオ構築を評価しています。具体的には、パワー半導体製造用のグラインダや生成AI普及を牽引するプローバの高付加価値化が同社業績拡大を後押しすると考えます。
8	東テク（9960） 卸売業	3.6	大手空調機器メーカーの代理店運営と空調工事をサポートする計装工事を事業の両輪としています。計装工事事業では、業界の需給ひっ迫により高収益を維持しています。また、同業者への積極的なM&Aが奏功し、収益拡大が続いています。
9	兼松（8020） 卸売業	3.5	1889年（明治22年）創業の老舗商社です。ICTソリューション、電子・デバイス、食料、鉄鋼・素材・プラント、車両・航空などの事業を展開しています。ICTソリューションに経営資源を集中し、採算性の確保と利益成長を図っています。また、累進配当の導入、総還元性向を30～35%とし資本効率の改善を進めている点も前向きに評価しています。
10	大氣社（1979） 建設業	3.3	同社は空調設備工事の大手企業です。環境システム事業（産業空調とビル空調）と塗装システム事業（自動車メーカー向け）の2本柱です。競争優位性があり収益性が高い産業空調に経営資源を傾けている点、収益性が低い塗装システム事業の構造改革を進めている点を評価しています。

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※業種は、東証33業種分類によるものです。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

マーケット動向とファンドの動き

≪マーケット動向≫
9月の東証株価指数（TOPIX配当込み）は月間で0.3％下落しました。
上旬は、FRB（米連邦準備理事会）の利上げ観測後退からAI・半導体関連株などが買われる場面もありましたが、円高が進んだことや原油高などから下落しました。中旬は、日米の利上げ決定を通過するとともに、為替が円安に転じたこともあって、もみ合う展開となりました。下旬は、内外長期金利上昇が重しとなったものの、AI・半導体関連株などがけん引し、上昇しました。
東証33業種別指数は7業種が上昇し、石油・石炭製品、情報・通信業、銀行業などが上位となった一方、鉱業、その他製品、水産・農林業などが下位となりました。
≪ファンドのパフォーマンス≫
9月の基準価額は、8月末比0.3％上昇しました。ポートフォリオ構築では、徹底した企業調査をもとに株価バリュエーションを勘案し、今後の企業価値の向上が期待できる銘柄を厳選して投資を行いました。具体的に、個別銘柄の売買としては、「やまびこ」、「リンテック」、「日本精機」などを購入した一方、「東テク」、「四国化成ホールディングス」、「豊田通商」などを売却しました。基準価額に対する個別銘柄の寄与度では、東テク、東京精密、信越ポリマーなどがプラスに寄与した一方で、セーレン、オリックス、新コスモス電機などがマイナスに影響しました。

今後のマーケット見通しと今後の運用方針

今後の国内株式市場は、レンジ内での推移を想定します。
引き続き中東情勢や生成AIを巡る報道に反応しやすく、ボラティリティの大きい相場展開が想定されますが、全体的に良好な企業業績を背景としたEPS（1株当たり利益）成長期待や半導体関連以外への物色が広がることにより、高値圏を維持するとみています。
一方で、米中間選挙へ向けて不透明要因が多いことに加え、日米中央銀行による追加利上げや日米長期金利の動向、米国経済の先行きについては特に注視しています。
日本株のサポート要因としては、積極財政への期待を背景とした海外資金の流入、企業価値向上に向けた経営改革の進展や自社株買いといった従来からの好材料が下支えになるとみています。
ファンドの運用方針については、徹底した企業調査と企業との対話に基づき、主に事業構造改革による収益力向上が期待される企業や資本効率の改善を図る企業からバリュエーション（株価指標）が割安と判断される銘柄を中心に、今後の企業価値の向上が期待できる銘柄を厳選して投資していきます。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。
※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

ファンドの特色

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

1．主として、わが国の株式に投資します。

- 国内の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
- 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。

2．徹底した銘柄調査と企業との対話に基づき、主に事業構造改革による収益力の向上が期待される企業や資本効率の改善を図る企業を組入候補銘柄として選定します。

- 的確な事業構造改革を実施し、内部努力により収益力の強化を目指す企業を、経営陣との徹底的な対話によって発掘します。
- 収益力の強化に加えて、余剰資本を還元することによって資本効率の改善を目指す企業に着目します。

3．ポートフォリオの構築にあたっては、組入候補銘柄の中から、バリュエーション（株価指標）が割安と判断される銘柄を中心に、今後の企業価値の向上が期待できる銘柄を厳選して投資を行います。

- 投資魅力度に応じて組入銘柄数および各銘柄の組入比率を決定します。

（分配方針）

年1回の決算時（毎年9月16日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。**これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
また、投資信託は預貯金と異なります。
なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは、個別銘柄の選択による投資を行うため、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。

● 信用リスク

有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間	2044年9月16日まで（2023年9月29日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年9月16日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、**3.3%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	以下により計算される**①と②の合計額**とします。 ① ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.573%（税抜1.43%）**の率を乗じて得た額 ② 株式の貸付の指図を行った場合は、その品貸料の55%（税抜50%）未満の率*を乗じて得た額 ＊2026年6月16日現在は、**品貸料の49.5%（税抜45%）以内**になります。この率を乗じて得た額につき、委託会社と受託会社で折半します。 品貸料はファンドの収益として計上され、その収益の一部を委託会社と受託会社が運用管理費用（信託報酬）として受け取ります。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

投資信託に関する留意点

投資信託は、

●預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

●購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

●投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

●分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2026年10月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。

2026年10月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

指数の著作権などについて

東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。